

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第63期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 九鬼 祐一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町83番地  
三宮センチュリービル

【電話番号】 078-806-8234（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町83番地  
三宮センチュリービル

【電話番号】 078-806-8234（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	612,521	1,362,497	1,758,327
経常利益又は経常損失( ) (千円)	43,108	28,002	10,421
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( ) (千円)	52,283	54,784	46,439
中間包括利益又は包括利益 (千円)	52,442	54,776	46,471
純資産額 (千円)	974,498	1,091,027	1,132,598
総資産額 (千円)	10,159,091	9,911,472	10,091,215
1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	0.21	0.21	0.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.6	11.0	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,744	792,165	330,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,507	369,038	328,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,394	326,529	265,645
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	232,024	300,691	204,091

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第62期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失( )であるため、記載しておりません。第62期及び第63期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当社は、当連結会計年度において、創業100年を迎えた節目の年にあたり、次の100年に向けた新たな事業展開として、「衣・健・住」を軸とした戦略的ビジネスモデルをスタートさせております。この3領域への経営資源の集中とそれぞれの分野において他社との差別化を明確にすることで、収益性の向上と持続的な成長を目指してまいりました。

「衣」としてのアパレル事業は当社の原点であり、「キムラタンらしさ」を体現する独自のブランド価値の確立を通じて、競争優位性の向上を目指してまいりました。差別化された市場への集中戦略へと方針を転換し、ターゲット層の絞り込みと、よりエッジの効いたブランディングに注力することで、顧客ロイヤルティの向上と収益性の改善に取り組んでまいりました。

「健」としてのウェアラブル事業においては、園児見守りサービス「cocolin」の提供を通じて、保育施設内の安全・安心の支援に継続して取り組んできました。さらに、今後の少子高齢化の一層の進行を見据え、高齢者を対象とした分野への事業領域の拡大に向けて、資本・業務提携先であるミツフジ株式会社と連携し、高齢者向け熱中症対策商品の共同開発を進めてまいりました。

生活の基盤となる「住」領域においては、賃貸事業や再販事業などの収益モデルを通じて、安定的かつ持続的な成長が可能な事業基盤の構築を目指してまいりました。当中間連結会計期間においては、賃貸事業による安定した収益とキャッシュ・フローの確保に努める一方、特に地方で深刻化する空き家問題を踏まえ、資源の有効活用と地域活性化の両立を図るべく、中古物件のリノベーション・再販売事業に注力してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比122.4%増の13億62百万円となりました。これは不動産事業において前期に実施したM&Aにより子会社収益が増加したことが主な増収要因であります。

売上総利益は、不動産事業において再販事業及び完成工事高の構成比増加により利益率が前年同期に対し21.1ポイント低下したものの、利益額は増収効果により前年同期比24.8%増の3億66百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、子会社の増加に伴い前年同期比21.8%増の3億36百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比71.3%増の30百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により28百万円の損失（前年同期は経常損失43百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は54百万円（前年同期は中間純損失52百万円）となりました。

##### 不動産事業

当中間連結会計期間におきましては、賃貸事業における稼働率の向上による安定収益の確保に取り組むとともに、中古物件のリノベーション・再販売事業の拡大に注力してまいりました。

当中間連結会計期間の不動産事業の売上高は、M&Aによる子会社収益の増加により、前年同期比169.7%増の12億12百万円となりました。セグメント利益につきましては、本社費用の負担増により前年同期比8.4%減の92百万円（前年同期は1億円）となりました。

## アパレル事業

当中間連結会計期間におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比13.0%減の1億30百万円となりました。前期の店舗閉鎖による減少に加え、既存店売上高の減少（前年同期比5.4%減）、ネット通販の低調（前年同期比4.2%減）が影響しました。

セグメント利益につきましては、減収に加え在庫商品の販売強化による粗利益率の低下により57百万円の損失（前年同期は52百万円の損失）となり、赤字幅が拡大する結果となりました。

## ウェアラブル事業

ウェアラブル事業につきましては、園児見守りサービス「cocolin」の新規導入拡大に注力し、導入施設数は、前期末の135園から155園へ増加いたしました。

また、2025年3月31日に公表のとおり、ミツフジ株式会社と資本・業務提携契約を締結し、高齢者を対象とした熱中症対策のサービスの開発に着手しておりますが、その業務提携の一環として、同社が開発した熱中症対策デバイスである「hamon band S（ハモンバンド・エス）」の販売にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比54.7%増の19百万円となりましたが、販売体制強化に伴う先行投資が影響し、セグメント損失は3百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

## 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億79百万円減少し99億11百万円となりました。販売用不動産の減少2億27百万円、減価償却による有形固定資産の減少1億54百万円、現金及び預金の増加96百万円が主な増減要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、1億38百万円減少し88億20百万円となりました。借入金の減少2億34百万円、買掛金の増加15百万円、その他固定負債の増加35百万円が主な要因であります。

純資産は、中間純損失の計上により前連結会計年度末と比べ、41百万円減少し10億91百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.2%から11.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3億円と前年同期と比べ68百万円(29.6%)の増加となりました。

資金調達においては、取引金融機関とは定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を行うなど、引き続き緊密な関係維持を継続しております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億92百万円の収入（前中間連結会計期間は45百万円の収入）となり、前中間連結会計期間と比べ7億46百万円（1,631.7%）改善しました。売上債権の減少1億24百万円及び棚卸資産の減少3億99百万円が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億69百万円の支出（前中間連結会計期間は1億96百万円の支出）となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社であるSwanStyle株式会社の株式取得による支出1億96百万円、有形固定資産の取得による支出1億35百万円、及び投資有価証券取得による支出50百万円がその主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の支出（前中間連結会計期間は84百万円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金3億46百万円の借入による収入と、長期借入金6億88百万円の返済による支出であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	256,039,110	256,039,110	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式は100株であります。
計	256,039,110	256,039,110		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月18日 (注) 1	254	256,039	6,622	3,303,288	6,622	2,621,370
2025年7月31日 (注) 2		256,039	3,216,666	86,622	1,579,979	1,041,391

(注) 1 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が254,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

発行価額 1株につき 52円

資本組入額 1株につき 26円

割当先 当社及び子会社従業員 35名

(注) 2 . 2025年6月25日開催の定時株主総会決議により、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。この結果、資本金が3,216,666千円（減資割合97.4%）、資本準備金が1,579,979千円（減資割合60.3%）減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
清川 浩志	兵庫県芦屋市	65,818	25.7
澤田 秀雄	東京都渋谷区	44,500	17.4
株式会社レゾンディレクション	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	14,700	5.7
吉丸 昌宏	東京都武蔵野市	11,770	4.6
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	3,033	1.2
西川 勝彦	山梨県南巨摩郡	2,050	0.8
株式会社木村海苔	熊本県玉名市中1653	1,484	0.6
高瀬 建次	東京都国分寺市	950	0.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	940	0.4
ソフト・シリカ株式会社	秋田県横手市大森町八沢木字坂ノ下60-2	813	0.3
計		146,060	57.0



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,998,600	2,559,986	
単元未満株式	普通株式 31,410		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	256,039,110		
総株主の議決権		2,559,986	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が105,500株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町83番 地 三宮センチュリービ ル	9,100		9,100	0.00
計		9,100		9,100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ks Lab.による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,274	300,867
売掛金	34,390	24,479
完成工事未収入金	5,450	18,161
商品及び製品	267,547	279,314
販売用不動産	1,425,738	1,198,689
仕掛販売用不動産	90,524	93,878
原材料及び貯蔵品	5,838	6,662
未成工事支出金	571	5,582
その他	93,340	78,508
貸倒引当金	10,128	10,118
流動資産合計	2,117,547	1,996,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,865,273	3,779,272
土地	3,477,287	3,408,060
リース資産	1,643	1,145
建設仮勘定	209	3,668
その他（純額）	13,403	11,459
有形固定資産合計	7,357,818	7,203,606
無形固定資産		
のれん	557,224	579,850
その他	14,810	16,066
無形固定資産合計	572,035	595,916
投資その他の資産		
破産更生債権等	12,889	12,747
その他	87,846	159,986
貸倒引当金	56,921	56,809
投資その他の資産合計	43,813	115,923
固定資産合計	7,973,667	7,915,446
資産合計	10,091,215	9,911,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,682	51,316
工事未払金	12,621	21,394
短期借入金	609,198	791,844
1年内返済予定の長期借入金	440,785	449,231
未払法人税等	56,944	61,988
契約負債	11,087	19,211
賞与引当金	10,122	9,972
その他	149,049	171,828
流動負債合計	1,325,491	1,576,786
固定負債		
長期借入金	7,068,037	6,642,764
長期未払金	3,286	3,567
リース債務	1,307	1,155
その他	560,493	596,170
固定負債合計	7,633,125	7,243,658
負債合計	8,958,616	8,820,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,296,666	86,622
資本剰余金	2,614,748	1,041,391
利益剰余金	4,774,647	32,818
自己株式	4,245	4,253
株主資本合計	1,132,521	1,090,942
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	77	85
その他の包括利益累計額合計	77	85
純資産合計	1,132,598	1,091,027
負債純資産合計	10,091,215	9,911,472

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	612,521	1,362,497
売上原価	318,665	995,668
売上総利益	293,856	366,828
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 276,065	<sup>1</sup> 336,346
営業利益	17,790	30,482
営業外収益		
受取利息	48	225
受取配当金	222	257
受取保険金	210	4,453
受取還付金	-	14,423
解約返戻金	-	8,000
その他	633	8,277
営業外収益合計	1,114	35,636
営業外費用		
支払利息	36,202	67,658
借入手数料	750	750
株式交付費	668	890
為替差損	630	407
控除対象外消費税等	19,112	17,280
その他	4,649	7,134
営業外費用合計	62,013	94,121
経常損失（ ）	43,108	28,002
特別利益		
固定資産売却益	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
固定資産売却損	-	265
店舗閉鎖損失	909	-
特別損失合計	909	265
税金等調整前中間純損失（ ）	44,017	28,146
法人税等	8,265	26,637
中間純損失（ ）	52,283	54,784
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）	52,283	54,784

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純損失（ ）	52,283	54,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
繰延ヘッジ損益	158	-
その他の包括利益合計	158	7
中間包括利益	52,442	54,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	52,442	54,776

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失( )	44,017	28,146
減価償却費	94,883	95,004
のれん償却額	18,833	25,185
貸倒引当金の増減額( は減少)	132	121
賞与引当金の増減額( は減少)	4	149
受取利息及び受取配当金	270	483
支払利息	36,202	67,658
為替差損益( は益)	1	1
固定資産売却損益( は益)		265
受取保険金	210	4,453
売上債権の増減額( は増加)	4,330	124,708
棚卸資産の増減額( は増加)	5,940	399,317
仕入債務の増減額( は減少)	11,695	24,406
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,591	142
契約負債の増減額( は減少)	2,649	8,123
匿名組合出資預り金の増減額( は減少)		32,000
未払金の増減額( は減少)	7,254	8,532
その他	5,829	119,080
小計	101,234	871,069
利息及び配当金の受取額	270	483
利息の支払額	33,110	65,505
保険金の受取額	210	4,453
法人税等の支払額	22,859	18,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,744	792,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,950	135,168
有形固定資産の売却による収入		3,000
無形固定資産の取得による支出	6,700	1,192
投資有価証券の取得による支出		50,030
その他		11,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	179,856	196,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,507	369,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		346,946
短期借入金の返済による支出		164,300
長期借入れによる収入		179,461
長期借入金の返済による支出	189,324	688,123
ファイナンス・リース債務の返済による支出		512
株式の発行による収入	104,930	
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,394	326,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	235,156	96,600
現金及び現金同等物の期首残高	467,180	204,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 232,024	1 300,691

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、SwanStyle株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期（4月～9月）に比べ下半期（10月～3月）の売上高の割合が高くなります。

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造及び発送費	8,615千円	8,983千円
販売促進費	7,382	5,245
給料及び手当	42,251	66,728
賞与	8,214	9,822
退職給付費用	1,440	1,561
賃借料	25,711	20,867
支払手数料	91,900	100,258
租税公課	17,099	6,167
減価償却費	1,041	6,730
貸倒引当金繰入額	132	121

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	232,212千円	300,867千円
別段預金	188	176
現金及び現金同等物	232,024	300,691



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が53,966千円、資本準備金が53,966千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が3,219,046千円、資本剰余金が2,537,128千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 7月18日に当社及び子会社従業員に対し譲渡制限付株式を発行しました。この発行により資本金が6,622千円増加し、資本準備金が6,622千円増加しております。加えて当社は、2025年 7月31日に無償減資を実施いたしました。この無償減資の結果、当中間連結会計期間において資本金が3,216,666千円減少し、資本剰余金が1,579,979千円減少し、当中間連結会計期間末において、資本金は86,622千円、資本剰余金は1,041,391千円となっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

( 1 ) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称      SwanStyle株式会社

事業の内容                  不動産特定共同事業

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、地方創生をテーマに掲げ、そのための不動産投資や不動産関連事業の領域拡大と収益力の強化と成長を目指して、SwanStyle株式会社の全株式を取得することを決定いたしました。

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

( 2 ) 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

( 3 ) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

( 4 ) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等      175千円

( 5 ) 発生したのれんの金額及び発生原因

発生したのれん金額

47,810千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

償却の方法及び期間

15年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラブル 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益		150,506	12,569	163,076		163,076
その他の収益(注) 2	449,445			449,445		449,445
外部顧客への売上高	449,445	150,506	12,569	612,521		612,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	449,445	150,506	12,569	612,521		612,521
セグメント利益又はセグメント 損失( )	100,905	52,054	2,160	46,690	28,900	17,790

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 28,900千円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの業績をより適切に反映するため、本社費用の配賦方法を変更しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,690
子会社株式取得関連費用	28,900
中間連結損益計算書の営業利益	17,790

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において163,780千円であります。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラ ブル事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	775,331	130,930	19,442	925,703		925,703
その他の収益(注) 2	436,793			436,793		436,793
外部顧客への売上高	1,212,124	130,930	19,442	1,362,497		1,362,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,212,124	130,930	19,442	1,362,497		1,362,497
セグメント利益又はセグメント 損失( )	92,408	57,767	3,983	30,657	175	30,482

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額175千円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,657
子会社株式取得関連費用	175
中間連結損益計算書の営業利益	30,482

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、SwanStyle株式会社を子会社化しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において47,810千円であります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント名称の変更)

当中間連結会計期間より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェアラブル事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後のセグメント名称で記載しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純損失金額( )	0円21銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	52,283	54,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) (千円)	52,283	54,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,904	255,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 繁 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横 山 裕 昭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。